

JPFPP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.27 October 2014

● 国家開発枠組と人口問題の統合：アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part IIIーザンビア



増子輝彦 JPFPP 副会長(前列中央右)と長浜博行 JPFPP 副会長(後列中央)

9月24日～27日に「国家開発枠組と人口問題の統合ーアジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III」がザンビア共和国で開催され、13か国の国会議員および国内委員会代表、政府要人、国際機関代表、専門家等、総勢約70名が参集しました。

本事業は、JPFPP事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）およびザンビア人口・開発議員連盟（ZAPPD）の共催、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援で開催され、日本からは増子輝彦 JPFPP 副会長と長浜博行 JPFPP 副会長が参加しました。

JPPF 事務局である APDA は、人口分野の ODA における説明責任、透明性、グッドガバナンスを向上するためには、国会議員の実質的な役割と活動の強化が必要であるという視点から、2009 年からアジア・アフリカ国会議員事業を実施してきました。

今回は、2009～2011 年事業（於：東京）、2012 年事業（於：カンボジア）、2013 年事業（於：ウガンダ）の総括として実際され、参加者からこれまでの目覚ましい成果が共有されました。特に、この事業が始まった 2009 年当時は、ほぼすべてのアフリカ参加議員の国では、国会において ODA が報告されていませんでしたが、この事業に参加した議員が中心となって、政府への働きかけ、委員会の設立、制度改革などを行った結果、今ではほとんどすべての参加国の国会で報告がなされるようになりました。実際に、今回視察でザンビア国会を傍聴した際に、国会で JICA の案件が正式に報告されていました。



開会挨拶を行う増子輝彦
JPPF 副会長



開会挨拶を行う長浜博行
JPPF 副会長

また、この APDA の 2009～2014 年事業によって、国会議員が国民への説明責任を果たすことができる環境が構築され、民主的プロセスの促進に大きく寄与しただけでなく、「この事業のおかげで、アフリカの議員活動が消滅せずに続いた」という意見も寄せられました。

すべての参加議員からは、本事業に対する日本政府の支援と JPPF のイニシアティブに深い感謝が示され、今後も人口・開発における国会議員ネットワークを強化し、経験の共有、政策対話を促進する APDA/JPPF 事業の継続と拡大を求める要望が、採択された宣言文に盛り込まれました（下記全文）。

国家開発枠組と人口問題の統合 アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III

宣言

1. 前文

(1) 私たちアジア・アフリカ・ヨーロッパ 13 国の代表議員は、ザンビア国ルサカに参集し、2015 年の MDGs の目標年とその後に向け、この APDA - ZAPPD プロジェクトを通じ、人口問題の解決に向け各国の開発アジェンダに人口問題を優先的に取り込み、援助効果を最大にするための努力を強化することを宣言する。

(2) 参加者は APDA が国会議員活動において果たしてきた先駆的な働き、特に 2009 年から 2014 年にかけて実施された画期的なプロジェクトが、未来に満ちた社会のために人口問題を解決に向ける上での国会議員の果たすべき役割を明確にするための重要なプラットフォームを提供したことを強調する。

2. 国会議員の役割

(1) 私たちは国会議員として、私たちの役割が、国民の代表、立法、行政の監督、予算動員に留まるものではなく、国民に対して説明責任を果たすべきものとして、人口と開発に関するプログラムが、一人ひとりの福利の向上と持続可能な開発の実現に資するものとなるべきことを再確認する。

(2) 日本政府（JTF）並びに国連人口基金（UNFPA）の支援を受けて、APDA が 2009 年から 2011 年にかけて実施した「人口と開発のための説明責任と援助の実施のために国会議員の能力構築を図るプロジェクト」において生み出された成果を活用し、成果主義の観点から、その適切性と必要性を確保するために人口プログラムの透明性や説明責任を検証し、改善する。

(3) 私たちは、国会議員のこのような積極的な役割が、人口と開発問題の進捗をより発展させるだけでなく、さらにより広

く ODA のグッドガバナンスの達成と人々に対する説明責任を果たすことができることを強調する。

3. ポスト MDGs へ向けて

(1) 9月22日に開催された国連人口特別総会の成果を歓迎する。

(2) 一人ひとりの福利を確保し、持続可能な開発を達成するためにも、カイロで合意された「すべての人がリプロダクティブ・ヘルス（サービス）を利用できるようにする」という目標の達成が最も重要であることを再確認し、その達成が2015年に定めるポスト MDGs 国際開発目標の中心をなすべきであることを強く求める。国連の定義するリプロダクティブ・ライツはカギとなる概念であり、国際的な開発目標の基礎となることを確認する。

(3) また人口を持続可能な開発の文脈で扱うという ICPD の基本理念を定めた『ICPD 行動計画』の「前文」と「原則」の重要性を再確認する。

4. 行動の呼びかけ

(1) 次の世代が人間としての尊厳を持って生きることのできる持続可能な社会を実現するために、結果責任を果たさなければならない国会議員という立場から、自国の政府および国連をはじめとする開発機関に、最適な結果を生み出すために専門領域の枠を越えた協調をするよう強く求める。

(2) いかなる開発であっても、その中心をなすべきは人である。人口と持続可能な開発に関する国際的な開発計画は、長期的視点、地球規模的な視点から立案されるべきであり、同時にそれが一人ひとりの人権を推進し、福利を増進させるものでなければならない。実施政府および機関に対し、彼らのプログラムをこの視点から見直し、整合性を持つものとするよう強く求める。

(3) 私たちは、援助機関を含む各国機関、国際機関に対し、同僚国会議員に対して説得を行い、そして選挙区における人口と開発に関する活動に対する支援を獲得するために、簡潔で説得力のある、証拠に基づいたデータを提供するよう求める

(4) 私たちは、持続可能な農業開発、女性と若者のエンパワーメントに寄与するような、国際市場に受け入れられる高い品質の商品の開発を行うために、南南協力を先進国が支援するような三角協力を推進する

(5) 私たち国会議員は、ICPD ビヨンド 2014 を、ポスト MDGs 国際開発目標に有機的に取り組むための可能な限りの努力を行う。

5. 終わりに

(1) JPPF 設立 40 周年を祝し、国際的な国会議員活動において JPPF-APDA が取ってきたイニシアティブ、特にその働きかけによって各地域の人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、国際的なネットワーキングの基盤が形成されたことを高く評価する。

(2) 私たちは、APDA とともに、人口問題を私たちの開発アジェンダの中心に置くというこのプロジェクトを支援してきたカンボジア、ウガンダ、ザンビア国会、日本政府、さらに各国からの参加者の貴重な貢献並びに UNFPA、IPPF をはじめとする援助機関の支援に対し感謝を表明する

(3) APDA-JTF 事業の成功により、人口問題を解決に向ける上で、国会議員の役割と活動、そして彼らが効果的に活動できるための基盤が必要不可欠であることが明らかになった。2014 年の ICPD 目標年の以降も、人口と開発に関する国会議員活動に私たちはコミットする。

(4) 私たちの活動の成果として、人口と開発分野の国会議員の果たすべき本質的な役割が明確化されたことに伴い、国会議員が実質的な機能を果たすための能力構築が不可欠である。APDA がこれまで 30 年以上にわたってアジアとアフリカにおける国会議員活動の強化において大きな成果をもたらしてきたことから、私たちは、国際援助機関、政府、民間セクター、市民社会団体に対し、本事業のような国会議員活動への支援の継続と拡大を求める。



国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>